

アメリカ主導のグローバリゼーションにおける ヨーロッパと東アジアの存在価値

セーサー・デ・プラード・イエペス

はじめに

ブルクホルスト教授の昨日のお話にもあったとおり、16世紀以来にヨーロッパの世界構想の横暴さは、思想の進歩に伴って部分的に抑制されるようになりました。今や民主的主権国家という概念は、国際法と結びついて世界的に通用するものだと考えられています。理論上は誰もがその恩恵を受けられるはずなのですが、現実でそれを適用する際には多くの例外があり、実際に恩恵をこうむるのはごく少数の人だけです。機能システムが野放し状態にされて利己主義的な気風が世界的に広まることになると、多くの人々が恐怖に陥り、民主主義の恩恵も得られなくなります。それでも、いかばかりか民主的な国家が、ヨーロッパ、北米、そしてより最近では日本や東南アジアといった地域でもまだ機能してはおります。ブルクホルスト教授は、世界規模の多層的民主主義統治システムが実現する根拠はあるものの、その将来的展望については疑問視しておられますが、この点で世界的に発展していく望みがあるのはヨーロッパと東アジアであると私は考えます。

世界はアメリカの一強時代に入ったように見えます。この国とその機能上の実力がすべての人に発展、変化を促しているとよく言われます。ですが、こうした歴史上まれな時代も緩やかに変化しつつあるともいえるでしょう。イラクでの教訓から第二期目のブッシュ政権の世界での軍事行動は控えめなものになっています。さらに、アメリカはまたしても民主主義の理想をともにする同盟国や軍事的パートナーの意見を聞き、あてにせざるをえないのです。ヨーロッパの多くと東アジアの数カ国では人々の生活水準が向上し、更なる繁栄と長い平和を享受する希望が持てるようになりました。したがって、今日ヨーロッパと東アジアは啓発的な活動をアメリカと共同して行うことで世界の発展の方向を大きく左右する力を持っています。ですので、この両地域は協力して主にアメリカを中心とするグローバルな多国参加型の支配体制のみならず、他地域のダイナミックな地域プロセスを喚起し、従事する必要があります。この目標は、知識ベースの様々な新機軸の組み合わせ、とりわけ公的機関が施す情報と教育を通じて達成できるでしょう。

ヨーロッパと東アジアの台頭

60年前に始まった西ヨーロッパの再建は、政治的、経済的、社会的統治における新機軸をもたらしました。政治家、学者、そしてビジネスリーダーたちが互いの間で革新的な歩み寄りを見せることで、ヨーロッパ内の協力は今日まで進みました。しかし、エリートたちにとっての大きな課題とは、EUが拡大、改善を続けることで地域・世界規模の懸案によりよく対処できることをはっきり示し、当惑する有権者の懐疑的な態度を一掃する事です。ヨーロッパに関する情報不足そのものが問題になることはありません。ネット上でEUのポータルは、世界の政府系ポータルの中でも最大規模になるほど急成長しているのですから。むしろ問題はそこから有益な情報を作り出し、伝えることができるかどうかです。

1990年代初期から、ヨーロッパを真の情報化社会にするための取り組みが行われてきました。電気通信分野は部分的ながら自由化され、研究開発、教育、雇用の政策の促進が一層共同で行われるようになり、行政の相互連絡が実現しました。真に歴史的な改革プロセスが始まったのは1990年代後半でした。パリとボローニャで2010年までにヨーロッパ高等教育圏創設を目指す計画が発表されたのです。学位やコースの単位制度を統一し、異なる大学間で認定し合えるようにすることで、40以上の国の大学教育システム全体が互換性のあるものになりつつあるのです。過去数十年にわたり自由に大学間を行き来できるのは学生も学者も一部に限られていましたが、今後はほとんどの学生がこうした制度の統一の恩恵を受けられるのです。世間一般はまだ従来のマスコミに頼っている受動的な姿勢です。広い大衆レベルでの情報改革実現には依然課題が残ります。ですが、BBCやフランス版CNNのような公営のテレビチャンネルの存在がこうした問題点の克服につながる可能性があります。

一方で、東（あるいは環太平洋）アジアにおける地域協力は、ヨーロッパにあるような恒久的機関を欠いているだけに世界的な存在感では見劣りします。それでも、東アジアにおける近年の発展ぶりは、経済的そしておそらく社会的な発達を収斂させて、地理、人口、文化、歴史において多様性に富む同地域の溝を埋める革新的なモデルが生まれる期待を抱かせます。

東南アジア諸国連合（ASEAN）は不干渉と合意に基づいた政府間レベルのプロセスという「アセアン流」のスタイルで1967年以来発展してきました。ですが、現在の世界規模の課題から加盟国はより緊密な協力を図るようになりました。アジア太平洋経済協力賢人会議（EPG）は先ごろ法的に拘束力のあるASEAN憲章の起草を始めましたが、これはASEAN設立40周年を記念して加盟国がシンガポールに集う2007年の終わりには完成する予定です。一方で、経済面での協力が限られているという問題点も、ASEANが北東アジアの三カ国を加えた体制に入る事によって克服されつつあります。すなわち、ASEAN諸国の近代経済への移行に対する協力に自信を見せる日本と韓国、そして平和的な台頭を今も続け、アメリカ主導のグローバリゼーションという課題に取り掛かろうとする中国の三

カ国です。ASEAN プラス3は効果的な政府間レベルのプロセスとして、政治家や官僚が発展に関するあらゆる問題を協議し、経済、政治、そして社会に関しても共通する懸案に協力して取り組める場所となっています。地域中に網の目のように張り巡らされた貿易協定は、投資、金融、そして通貨面での協力関係によって、合理化と補完が進んでいます。ASEAN プラス3加盟国内での政治的・経済的協力の強化を図る一助とすべく、バーチャルの共通事務局の設立もヨーロッパの支援を得つつ進んでおります。

政府間での合意に伴って経済的相互依存の関係も必然的に進んでいます。しかし、ヨーロッパの場合と同じく、東アジアで短期的な課題となるのは一般の人々からの支持を得て、あえて新しく開かれた地域レベルでの統治体制があることで地域的・世界的な不安が軽減されると納得してもらう事です。この課題に取り組むための種はすでに幾つか蒔かれているのです。

2002年11月、各国首脳は東アジア・スタディグループからの26の提言に署名をしましたが、これは韓国政府が提案した東アジア・ビジョングループの26人の有識者によってなされた作業がもとになっているものです。彼らの共同目的とは、政治・ビジネス面での相互作用をさらに推進し、また、シンクタンクのネットワーク主導による知識の普及に努めつつ、より恒久的かつ簡素で効果的な機関をも設立することです。地域の教育とアイデンティティを推進する東アジア・ビジョングループおよびスタディグループの提言に基づき、日本は「人の移動と人的資源の開発促進に関する ASEAN プラス3スタディーグループ」を調整してきました。この件に関する最終報告は2003年10月に各国首脳により署名され、経済・教育・そして社会文化面における14の提言を示しています。

国立大学を変革し、連携させるための教育面での提言には、生涯学習プログラムの推進、単位移行システムや学生のための奨学金・交換留学プログラム、教員やスタッフ、研究開発における協力、実地的・バーチャル両面での研究教育拠点創設、カリキュラムの開発などが盛り込まれており、有志の教育機関の間で地域共通の資格免許基準をつくることを目指しています。

また、情報コミュニケーション技術を集約させる事で、東アジアの国々の間で知識の普及が容易になるでしょう。2003年5月にはバンコクで、アジア太平洋地域各国から情報と放送担当の閣僚が初の会議を開きましたが、この場で「マスメディアが一般大衆のための情報、教育、娯楽の提供と、平和の育成、相互の尊重のために重要な役割を果たしうる」という認識が持たれました。また、2004年7月にクアラルンプールで開かれた第2回東アジア会議では優れた教育と地域メディアの問題に関し、アジア人は慣れた言語を使える限りは物怖じせずにアジアやその他の世界で自由にものをいう事ができるという見方で数名の有識者たちが合意しました。とはいえ、より掘り下げた内容を提示しなければいけないという課題はまだ残ります。

ヨーロッパと東アジアの知識を繋ぐ

知識の浸透と多くの人々の従事を目指すヨーロッパと東アジアの地域プロセスという新機軸は、欧亜両地域で互に通じる情報や教育の方針を、まず地域内で、そして地域間、多国間で結合させていくことで一層優れたものにできるかもしれません。

共同開発のためのすばらしいメカニズムとなるのが、複数の要を持ちつつも柔軟な ASEM、アジア欧州首脳会議です。1996年に初の会合が開かれてきましたが、過去十年間でヨーロッパと ASEAN プラス 3 からここに参加する政治家・有識者たちは、より一層互いの現実を認識し、協力を進めてきました。ASEAN の国々は通常、結束を保ち、北東アジアと共に EU とも特別な関係を維持するための手段として ASEM を捉えています (APEC プロセスの枠内では軌道に乗りにくかった ASEAN プラス 3 を変容させたのが ASEM でした)。そして、北東アジアのヨーロッパとの関係も全体として劇的に改善したのです。

ASEM は、より一般的な情報伝達インフラを通して緩やかでも着実なマルチメディアの成長を維持する事で、まだお互いの存在を意識していないヨーロッパとアジアの人々と触れ合う事も可能になるでしょう。さらに重要なのは、情報を知識の域に洗練させるために、教育の分野において ASEM 加盟各国政府はさらなる相乗作用を模索しています。とりわけ私が勧めて参りましたのが、一般向けの情報を既存のメディアに配信したり、あるいは自ら放送もする公共のニュースサービスを設立してはどうかというアイデアを打ち出してきました。その放送の仕方も、ちょうどテレビの天気予報のようにズーム可能な動きのあるマップを使ったり、他の視覚効果も駆使して ASEM 加盟国の世界への貢献をわかりやすく示すというものです。データベースや検索エンジンが氾濫する新時代においては、ほとんどの超国家的問題に関する情報へのアクセスが技術的に難しいということはもはやありません。新しい地理情報ソフトウェアを通して、総合接続したグラフを使った合成マップも、一般に随分求めやすくなりました。シンクタンクやマスメディア、そして学者の力を融合させれば、ASEM の活動やその他関連するヨーロッパと東アジアの問題に関する広範な知識を総合し、一般に届ける事も簡単になるのです。

世界の地域主義における ASEM のリーダーシップ

ASEM の加盟国が情報伝達と教育面での新機軸を結びつけて成功しているのと同様に、他の国々も自らのマルチレベルでの開発方針を繋ぎ、さらに増やしていくことが可能でしょう。ヨーロッパと東アジアが他の発展途上にある地域と同じく有している、柔軟な地域間の対話と協力のメカニズムを通じて、ASEM はダイナミックな世界の地域主義を変容させることが可能なのです。

EUが外部に活動の幅を広げていくことで、初めに貿易の分野で、次いでより広範な政治・社会の分野において、地域間主義を通じた世界的地域主義が促進されてきたのです。より最近では、ASEANプラス3の国々が外周路線を取る国のビジョンを世界で推進しようという動きに共同して乗り出しました。去年の12月にはクアラルンプールで東アジアだけの独立したサミットが発足しましたが、これはASEANの平和友好条約に調印した他の主な対話パートナー国と共通の懸案についての戦略を論じるためのものです。初めての東アジアサミットにはオーストラリアとニュージーランド、インドも出席し、将来のサミットにおいては、ASEANプラス3の条項を受け入れればロシアなど他のパートナー国の参加もあるかもしれません。しかし、世界のほかの地域においても同様ですが、とりわけ東アジアでは、ASEMに乗じて共通の外交政策のアイデンティティが生じつつあるようです。外交におけるヨーロッパの政治的協力の初期段階で見られたように、現在東アジアの国々は情報の交換、協議、見解の均質化、そして外交方針においてすらも強調する方向にあるのです。そして、こうして東アジア圏内での意見をまとめた後で、ヨーロッパ、中南米、そしてその他のアジアやアフリカ地域の連合との話し合いに臨むというわけです。

とりわけ希望が持てるのは、ヨーロッパと東アジアの地域間プロセスのほとんどが、知識の習得を通じた経済的・社会的発展を模索しているという点です。ですので、ヨーロッパと東アジアが各々の地域間プロセスを調和させることで、世界の他地域も地球規模の開発問題に参加、成功を収めやすくなるでしょう。

効果的かつ民主的な多国間主義へ

ASEMの加盟国は新機軸をうまく組み合わせ、そして地域間主義を収斂する事によって、現在世界中で革新的な地域主義を広く変容させているのと同様に、将来的にはマルチレベルで多国籍組織やプロセスを効果的に改革していく素晴らしい機会もあることでしょう。その出発点となりますのは、広範囲にわたる情報、コミュニケーション、そして教育の分野に関するものです。

国連教育科学文化機関（UNESCO）については、ヨーロッパの支援に加えて日本の大使が事務総長を務めている体制も手伝って、アメリカが20年ぶりに復帰する事を決めました。UNESCOは知識に関する活動が多くありますが、なかでも「高等教育の学業、卒業証書、および学位の認定に関する地域条約」をより効果的なものにするべく見直しを進めています。新しい世界の地域主義においてUNESCOは、地球規模で多様なレベル、マルチメディア型の生涯学習大学というビジョンを推進していくこともできるでしょう。こうした大学は、急速に発展する技術を斬新に組み合わせて、政府、大学、メディアの連携を通じて科学や美術工芸ベースの健全な教育に特化していく事が期待されます。

ヨーロッパも東アジアもアメリカ主導で発展していく世界から逃れる事はできません。しかし、両

地域プロセスとも、より啓蒙的で民主的な方法で互いを助け、そして世界のほかの地域を助けるチャンスがあります。言い換えると、西ヨーロッパと東アジアの世界における相対的な強みとは軍事力にあるのではなく、より多くの人々が知識を急速に身に付けてそれを賢明に活用する事で積み重ねられる地域の平和と発展にこそあるのです。多層レベルの統治システムの中であって地域プロセスが定期的に改変される状況であっても、そうした多極性が不利になるわけではありません。むしろ、そうした状況にあればこそ民主的革新へのチャンネルがより多く開け、しかるべきレベルでの最適な問題解決法が導かれるでしょう。



Excelling US-Led Globalisation through the Global Multi-Level Projection of Europe and East Asia

Cesar de PRADO YEPES

Introduction

As Professor Brunkhorst explained yesterday, the excesses of the European global projection since the 16th century have been partially restrained by enlightened ideas. The concept of a sovereign and democratic nation-states linked by international public law is now supposed to be of global application. Everybody in principle is entitled to benefit but many exceptions in its application benefit a few while excluding many. Unchecked functional systems spreading an individualistic global culture put many people in great fear and preclude democratic benefits. Yet, somewhat democratic nation-states are still functioning in the regional spaces of Europe, North America and, more recently Japan and Southeast Asia. Brunkhorst questions the future of a democratic global multilevel governance system, for which he claims there is so far very evidence. He argues that what is required is a strong communicative power of democratic civil society. I argue there is hope from Europe and East Asia to globally advance in this direction.

The world seems to have entered an era of American unipolarity. Many argue that its state and functional powers seem to advance and change everyone. Yet, one could also argue that this exceptional historic period is slowly changing. The Iraq lesson is forcing the new Bush administration to be more humble in its global operations. Moreover, the United States is again forced to listen and rely on allies and partners with democratic aspirations. Much of Europe and several countries in East Asia have improved the lives of their people to give them hope of greater prosperity and long-lasting peace. Thus, Europe and East Asia can now influence the direction of world development through the joint enlightened engagement of the United States. For that, both regional processes need to collaborate to catalyse and engage other dynamic world regional processes, as well as global multilateral regimes, mainly those centred around the United Nations System. This could happen by connecting similar paths of knowledge-based innovation, in particular, through public information and education.

The Rise of Europe and East Asia

The reconstruction of Western Europe that began six decades ago led to lasting political, economic and social governance innovations. European collaboration has advanced by finding innovative compromises among politicians, academics, and business leaders. But the key challenge for elites is to dispel the scepticism of baffled electorates by clearly showing that an enlarging and upgrading European Union can better address both their local and global concerns. Lack of information on Europe is not the issue. On the contrary, europa.eu has quickly become one of the largest government portals in the world. The problem is to synthesise and deliver useful

knowledge from it.

A series of measures taken since the early 1990s are trying to create a truly European information society. Telecommunications have been partially liberalised, research and development, education and employment policies have become more jointly promoted, and public administrations have become interconnected. In particular, university systems across Europe are being overhauled. A truly historic process of reform started in the late 1990s in Paris and Bologna to accomplish a European Higher Education Area by the year 2010. The entire university systems of more than 40 countries are becoming very compatible as degrees and course credits are homogenised and mutually recognised. While a limited number of students and academics have enjoyed great mobility in the past decades, in the future most students should benefit from the convergence of content. Much more needs to be done to reach the broader public that still passively rely on traditional mass media, but public television channels like the BBC, or the new CNN *a la française* can address this problem.

Meanwhile, regional collaboration in East (or Pacific) Asia is globally less conspicuous as it lacks the type of permanent institutions found in Europe. Yet, recent developments in East Asia promise to lead to an innovative model of converging economic and, perhaps, social development that bridge over the region's great geographical, demographical, cultural and historical diversities.

The Association of Southeast Asian Nations has slowly evolved since 1967 due to the 'ASEAN way' of non-interference, consensus driven intergovernmental process. Yet, current global challenges have pushed its members to come closer together. An Eminent Persons Group has recently begun drafting a legally binding ASEAN Charter to be finalised by the end of 2007, when ASEAN members meet in Singapore to celebrate the fortieth anniversary of the association. Meanwhile, limited economic synergies in Southeast Asia are being overcome as ASEAN is successfully reaching since the late 1990s to the 3 countries of Northeast Asia. That is, Japan and South Korea, countries again confident that their guided reforms will eventually solve their transition to modernity, and a still peacefully rising China that has decided to take up the challenge of US-led globalisation. The ASEAN+3 has become an effective intergovernmental process where politicians and bureaucrats discuss all kinds of development issues and increasingly agree to cooperate to address common concerns in economic, political, and even social realms. A web of trade agreements is being rationalised and complemented by investment, financial, and monetary cooperation linkages. To help consolidate political and economic cooperation in the ASEAN+3 countries a common virtual secretariat is in the process of being created with European help.

Mutual economic interdependence inevitable grows with intergovernmental agreements. But as in the case of Europe, the key short-term challenge in East Asia is to reach to the general people and convince them that having an additional, but open and innovative, regional layer of governance can ease their local and global concerns. There are already some seeds planted to tackle this challenge.

Government leaders warmly endorsed in November 2002 the 26 recommendations of the East Asia Study Group, which relied on the earlier work of the 26 intellectuals of the East Asia Vision Group proposed by the South Korean government. Their joint goal is to promote more political and business interactions while enhancing knowledge dissemination, all steered by networks of think-tanks while more permanent but lean and effective

institutions are constructed. Based on the recommendations of the East Asia Vision and Study Groups to promote regional education and identity, Japan has coordinated an “ASEAN+3 study group on facilitation and promotion of exchange of people and human resource development” whose final report, endorsed by the leaders in the October 2003 summit, presented 14 recommendations on economic, educational and social/cultural sectors.

The educational recommendations to transform and link national university include the promotion of life-long learning programs, the establishment of credit transfer systems scholarships and exchange programs for students, faculty and staff, cooperation in research and development, the creation of physical and virtual ‘centres of excellence’, and the creation of curricular development as bases for common regional qualification standards among interested institutions.

Meanwhile, widespread converging info-communication technologies will facilitate knowledge dissemination among the East Asian countries. The first conference on the Ministers of Information and Broadcasting in the Asia-Pacific Region that met in May 2003 in Bangkok, recognised that “media professionals can play an important role in informing, educating and entertaining the public, fostering peace and mutual respect”. And some intellectuals in the second East Asia Congress, held in June 2004 in Kuala Lumpur and focusing on educational excellence and regional media, agreed that Asians are not shy to talk among themselves and to the world if they can use a comfortable language. Yet, the challenge remains of presenting more analytical content.

Connecting Knowledge between Europe and East Asia

The innovations of European and East Asian regional processes to disseminate knowledge and engage more people may further excel by connecting their similar information and education paths, first among themselves, and then through inter-regional and multilateral platforms.

A superb mechanism for joint development is the multi-pillar and flexible Asia-Europe Meeting (ASEM) process that held its first summit in 1996. In the past 10 years ASEM political and intellectual elites from Europe and ASEAN+3 have become much more aware of each other’s realities and advanced cooperation in all geographical formats. ASEAN countries usually see ASEM as a way to maintain cohesiveness and a privileged relation with the European Union, as well as with Northeast Asia. (ASEM catalysed the ASEAN+3 process that did not earlier take off within the APEC process). And Northeast Asian relations with Europe as a whole have also improved dramatically.

ASEM may reach to the many people that in Europe and Asia are still unaware of each other through more common info-communications infrastructure links that help sustain the slow but continuous growth of multimedia. More importantly, to transform information into civilised knowledge, ASEM governments are exploring much greater synergies in the education field. In particular, I have been advancing the idea of creating a public news service that would distribute to existing media, and even broadcast on its own, public information presented through dynamic maps, like TV weather forecasts, with zooming capabilities and other visual tools that facilitate recognising the joint contribution of ASEM partners to the world. Public access to information on most supranational issues in the new age of databases and search engines is no longer a technical problem. Public dissemina-

tion of synthetic maps with interconnected graphs has become very affordable through new geographic information software. Synthesising and delivering such broad knowledge on ASEM activities and other relevant European Union—East Asia issues, could easily be done by a mix of think-tanks, media and academic experts.

ASEM's Leadership in World Regionalism

As ASEM partners successfully connect their info-communication and education innovations other countries would easily link and enhance their own multi-level development paths. ASEM can catalyse dynamic world regionalism through the growing set of flexible inter-regional dialogue and cooperation mechanisms that both Europe and East Asia have with other developing parts of the world.

The external projection of the European Union has long promoted world regionalism through interregionalism, first in trade matters, and later in broader political and social issues. More recently, ASEAN+3 countries have jointly begun to promote their visions in the world in concentric circles. An independent East Asia Summit has been launched in Kuala Lumpur last December to discuss strategic issues of common concern with other key Dialogue Partners that have signed ASEAN's treaty of peace and amity. For the first East Asian Summit, Australia, New Zealand, and India attended, and in future Summits other partners like Russia may be welcomed if they accept ASEAN+3 terms. But on the wake of ASEM a common foreign policy identity seems to be emerging in East Asia especially as it regards other world regions. As in the early phases of European political cooperation in foreign policy, East Asian countries now engage in information exchange, consultation, homogenisation of views, and even some concerted diplomacy before meeting counterparts in Europe, Latin America and, increasingly, other parts of Asia and Africa.

What is particularly promising is that most of Europe's and East Asia's interregional processes seek to promote economic and social development through knowledge acquisition. Thus, Europe-East Asia coordination of their own inter-regional processes would entice other world regions to innovate and successfully participate and shape global developments issues.

Towards Effective, Democratic Multilateralism

As ASEM partners successfully connect their innovations, and through converging interregionalism broadly catalyse innovative regionalism around the world, they would also have a unique chance to effectively reform in a multi-level fashion multilateral organisations and processes, starting with those dealing with broad-based information, communication and education.

The United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation (UNESCO), with the backing of Europe and under the current leadership of a Japanese ambassador has convinced the U.S. to rejoin after a two-decade hiatus. Among its many knowledge related activities, UNESCO is reviewing its Regional Conventions on the Recognition of Studies, Diplomas and Degrees to make them much more effective. In the new world regionalism, UNESCO could encourage advancing the vision of a global, multi-level, multi-media life-long university specialising in sound education based on science, crafts and arts, by connecting governments, universities and the

media through innovative combinations of rapidly growing technologies.

Europe and East Asia cannot disengage from the world being advanced by the United States. But both regional processes have the opportunity to help each other and help the rest of the world in a more enlightened and democratic way. In other words, the global comparative advantage of both Western Europe and East Asia rests not in military might, but in incremental regional peace and development through the rapid acquisition and wise use of knowledge by more people. Securing a fluid multi-level governance system in which regional processes in constant adaptation would not lead to detrimental multipolarity, but it would open more channels of democratic innovation to seek optimal solutions at the right level.

